

Q 勤労学生(准看護学生)の公的支援について

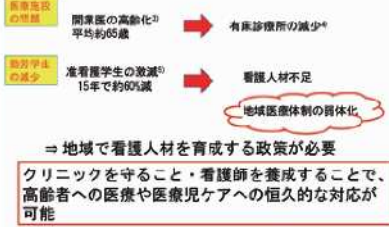
A 町全体の施策バランスの中で慎重に検討する



おおつか かつじ
大塚 勝二議員



地域医療崩壊リスクの構造



地域医療は道路や上下水道と同様に、地域社会を支える重要な基盤である。しかし、看護学生の減少に加え、開業医の高齢化や有床診療所の減少が重なり、地域医療の維持が厳しくなっている。看護師不足が進めば、病床の縮小や外来機能の低下、診療制限などにつながり、住民が必要な医療を受けにくくなる。子育てや就労と両立しながら学ぶ勤労学生への支援を含め、将来を見据えた看護人材育成策を自治体として検討すべき

大津町では、道路や上下水道と同様に、地域社会を支える重要な基盤である。しかし、看護学生の減少に加え、開業医の高齢化や有床診療所の減少が重なり、地域医療の維持が厳しくなっている。看護師不足が進めば、病床の縮小や外来機能の低下、診療制限などにつながり、住民が必要な医療を受けにくくなる。子育てや就労と両立しながら学ぶ勤労学生への支援を含め、将来を見据えた看護人材育成策を自治体として検討すべき

大津町として、公的資金を導入する考えはないか。

特定職種への新たな奨学金制度は、他職種との公平性や財政負担などを踏まえ、慎重に検討すべきである。

大津町奨学金貸付け条例に基づき、無利子の奨学金貸付け制度・国や県、関係機関が実施している就学支援制度も含め、必要とする方々に確実に情報が届くよう、制度の整理とわかりやすい周知に取り組みしていく。

(町長)

その他の質問

- ・インクルーシブな街づくりに向けた大津町の方針と、医療的ケアが必要な子どもへの支援体制について
- ・スポーツ振興における大津町の将来像と方向性について

Q 町独自の定住促進補助金制度を行うのか

A 町独自では行わない



むらやま りゅういち
村山 龍一議員



菊陽町は、定住促進補助事業制度を菊陽南小学校区で行っており、校区内の児童数と人口が増えている。児童数は平成22年の64人から令和7年には105人と1.6倍となっている。人口も増えている。児童や人口の増加はいろいろ条件が重なり、増加していると思われるが、補助事業がきっかけとなっている。町独自の定住促進補助金制度を行わないのか。補助金だけでなく、定住促進や移住促進を進めるための考えはないのか。

令和6年度から行っている北小と東小学校区に限定した移住支援事業補助金は、現時点での活用実績はない。また、町独自の定住促進補助制度を創設する予定はない。補助金は、施策のひとつの手段であり、補助制度が直ちに移住定住の促進につながるものではない。長期的なまちづくりの方向性のもと、都市計画や企業誘致を通じた働く場の確保、拠点形成、道路や生活基盤の整備、子育て教育環境の充実などを進めることが定住促進につながるかと考えている。

(町長)

その他の質問

- ・「町の将来像」について

一般質問

町政を問う 3月定例会 一般質問に16人中12人が登壇



録画配信は顔写真横の二次元バーコードからご覧になれます。

町のさまざまな問題・課題について、議員が町に考えを質するのが一般質問です。議員は政策提言も含め、質問することができます。ここでは、質問した議員ごとにご項目を要約してお知らせします。一般質問のライブ・録画配信は行っています。 ※一般質問の記事に関しましては、各自が編集したものを掲載しています。

Q つつじ台区の下水道移管の道筋を明確に

A 10年目安のロードマップで協議を進行中



とよせ かずひさ
豊瀬 和久議員



つつじ台区の下水道移管問題は、単なるインフラ整備ではなく、住民の生活環境や将来の安心、そして町の責任ある行政運営が問われる重要な課題だ。

住民の皆さんは長年、施設の老朽化や将来負担への不安を抱えながら生活されている。町が理解を進めていることは嬉しいが、進捗がみえない状況は不安を大きくする。住民が将来に希望を持てるよう、町として明確な道筋を示すことを強く求める。

公共下水道への移管は、現在民間で運営されている施設を将来、町の公共インフラとして引き継ぐものだ。施設や管路の状況確認、手続きの整理、住民合意など多くの課題があるため、10年を目安としたロードマップを作成し、区長などの代表者・施設管理者・町の三者で協議を進めている。現在は現状確認や課題整理、役割分担の整理を行っており、今後は制度整理や住民説明を経て、移管に向けた具体的な手続きを進める。(町長)

その他の質問

- ・RSウイルス感染症の重症化を予防するための取り組みについて
- ・民泊について
- ・デジタル商品券活用による生活者支援と地域経済活性化について

Q 日本版DBS 町の準備体制は

A 体制を整備し、連携し対応する

さおり 清原 さおり議員



日本版DBS(こども性暴力防止法)とは

学校、保育所、学習塾等、こどもと日常的・継続的に関わる教育・保育等を行う事業者に対し、こどもに対する性暴力を未然に防止するための取組を求めた制度。

- ① こどもを性暴力から守る環境整備の推進
- ② こどもと接する業務に就く者について、性犯罪歴の確認を行う仕組みの導入
- ③ こどもに対する性暴力のおそれがある場合に、適切な配置・業務調整等を行う体制の構築

こどもに対する性暴力を防止できない社会的変質

業務対象：学校、認可保育施設、児童養護施設、障害児施設等(公立・私立を問わず対象)
認定対象：認可外保育施設、学童クラブ、学習塾、スポーツクラブ等 ※こども家庭庁への申請により認定を受けた場合に本制度の対象

出典：こども家庭庁 公表資料

Q 日本版DBS(こども性暴力防止法)が令和8年12月に施行される。こどもへの性暴力を防止して許さない社会の実現に向け、教育・保育などの現場において従事者の性犯罪歴確認や防止措置が義務付けられる制度がある。この制度は単なる確認にとどまらず、厳格な個人情報管理や不当な差別を生まない運用が求められる点も重要である。町における体制整備や実務対応、関係者への周知は、

A 子育て支援課と教育委員会を中心に関係部署が連携し対応する。学童保育などは認定取得を基本としつつ対象事業所や課題など整理を進め、個人情報情報は厳格に管理する考えである。説明会や職員研修の実施、相談窓口の整備を進め、現場の不安解消と円滑な制度運用を図る。また、広報などで制度についてしっかり周知していく必要があると考えている。こどもの権利と安全を守る実効性ある運用に向けて、着実に準備を進めていく。(町長)

Q 利用者が安心して利用できる施設整備を

A 安全な環境づくりに取り組んでいきたい

元氣 田代 元氣議員



町民グラウンドCコート

Q 町民グラウンドの整備で、Bコートに280万円を予算をかけて改修を行うが、利用者や利用団体からは使用頻度が高いAコートやCコートを改修してほしいとの要望が高い。グラウンド内に段差があることで走塁の時に転倒や、守備練習時に打球がイレギュラーすることなどで怪我をするリスクが高いため、早急に改修すべきである。また、無断利用も多く見られる状況なので指定管理者と協力し、見回りの強化や有料施設であるなどの案内も必要ではないか。

その他の質問
・町づくり町民懇談会について
・中学校部活動の地域移行について

Q 食農教育を推進すべきではないか

A 食と農に触れる学びの機会の充実を目指す

裕一郎 大村 裕一郎議員



カライモ

Q 食育基本法が2005年に制定され、様々な取り組みが「食育」として実践されてきた。また、食育と農業を掛け合わせた「食農育」が提唱され、普及口にする野菜の名前が分からないなどの知識不足だけでなく、子どもの朝食欠食や、コミュニケーション不足など一人での食事をしない「孤食」などの課題解決のため、地産地消の取り組みや農業体験などが行われている。

A 近年、特に中心部では児童生徒が農業に触れる機会が減少しており、その補完として、栄養教諭が自ら生産現場を取村・制作した動画を給食や授業で活用している。今後は、こうした生産者の想いを伝える活動を各校の指導計画と効果的に連動させ、食への理解と感謝を深める「食育」の更なる充実に向けていく。(教育長)

その他の質問
・物価の上昇に伴う町の動きについて

Q 空港から大津町国道57号までの第3の空港線を

A 将来の町づくりの交通基盤の整備を進める

富二夫 山本 富二夫議員



鉄道と4車線道路のイメージ図

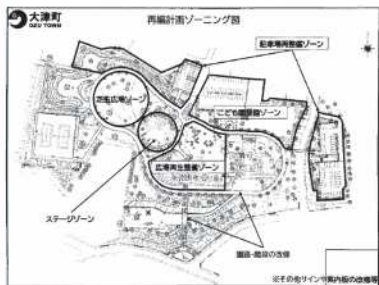
Q 30年・50年先を見据えた取り組みで、熊本空港アクセス鉄道沿いに取付道路が新設整備されるなら、その取付道路を阿蘇くまもと空港から大津町国道57号までつなぐ4車線道路で第3の空港線として、県や国に強く要望をしてみたい。また、熊本空港アクセス鉄道の中間駅に、パークアンドライドの駐車場整備をすることで、空港利用者や町周辺の駐車場不足対策やイベント(つつじ祭り、地蔵祭り、からいもフェスティバル)などの駐車場不足の問題解決にもなる。

その他の質問
・大津町の山林や田畑や住宅地を守る対策をすべきだ
・中学校・幼稚園や保育園の給食費を町独自で無償化に取り組むべきだ

Q 昭和園再編事業は町民との協議の上計画を

A 多様な意見を伺うことができるよう検討する

いわした 岩下 けいし 啓史議員



昭和園再編事業計画図

その他の質問

・一刻も早く0~2歳児の保育料無償化を

昭和園再編事業は前回の説明会では町民からは不安の声もあつた。木々の伐採、インクルーシブ遊具の設置などが示されたが、現在計画中の公園整備の内容とその理由を尋ねる。今後の計画においては、説明とヒアリングをするだけでなく、共同形成のプロセスを取るということが大事だと考える。そこで、町として昭和園のリニューアル事業について町民や昭和園利用者も混せて、ワークショップなどを行い、多面的な意見を出してもらおうという考えは正しいのか。

昭和園は自然や地形を生かした魅力ある公園であり、子どもも安心して利用できる場として整備する意義がある。令和9年度からリニューアル計画づくりに着手し、住民参加の機会を設けながら、公園の在り方や整備の方向性を整理していく。その際に昭和園の歴史や景観、文化、そこに根付く町民の情様の感情や思いに十分配慮することは重要だ。現在の課題も踏まえ、安全性と利便性の向上に向け見直しを行う。住民参加を基本としつつ、専門的知見も活用し、誰もが利用しやすい公園づくりを進める。(町長)

Q 肥後大津駅南口閉鎖時間帯の南北通行確保の課題

A 現時点では約束できない

にしかわ ひでつぐ 市川 秀真議員



肥後大津駅南側

その他の質問

・町内事業者の活用による庁舎・中央公園の利便性向上と地域活性化について
・地域通貨(ポイントカード)システム導入による給付事務の効率化と地域経済活性化について

現在、肥後大津駅南口は夜10時から朝6時まで閉鎖され、最終便や始発便の利用者は線路沿いを大きく迂回しなければならず、暗く危険な状況となっている。南口のピジターセンターが町の施設であることを知らない町民も多く、北口南口を含め「駅が開いていない」との不満が生じている。例外的に通行を認めているのであれば、せめて連

行時間帯は開放すべきであり、最終便や始発便に利用できないのでは駅の役割を果たしていない。町としても利便性向上の必要性は認識している。今後、駅周辺整備や利用環境の改善、JRとの協議、利用実態の把握、人員体制や安全管理条件の整理を進め、駅南口閉鎖時間の見直しが妥当かどうかを総合的に判断していく。(町長)

Q 開かずの踏切問題について

A 南北道路を整備し、交通を分散させる

やまべ 山部 りょうじ 良二議員



前提条件(ラッシュ想定・現実的設定)
アクセス鉄道踏切後は
約1分間隔(4車/時・上下合計)を想定

駅前踏切【上下平均】車での
・警報開始→起動時下:10秒
・待機待ち(ホーム停車中):60~90秒
・発車→通過→安全確認:15秒
列車あたり60秒~120秒(平均15分)閉鎖

これは「実際に駅横踏切でよく見る値」

7:00~8:00シミュレーション

分間ダイヤ	列車	踏切	閉鎖時間	列車	踏切	閉鎖時間
1:00	7:05	7:07:30	1:50	2:00	7:05:30	1:50
2:00	7:10	7:12:30	1:50	4:00	7:10:30	1:50
3:00	7:15	7:17:30	1:50	5:00	7:15:30	1:50
4:00	7:20	7:22:30	1:50	6:00	7:20:30	1:50
5:00	7:25	7:27:30	1:50	7:00	7:25:30	1:50
6:00	7:30	7:32:30	1:50	8:00	7:30:30	1:50
7:00	7:35	7:37:30	1:50	9:00	7:35:30	1:50
8:00	7:40	7:42:30	1:50	10:00	7:40:30	1:50
9:00	7:45	7:47:30	1:50	11:00	7:45:30	1:50
10:00	7:50	7:52:30	1:50	12:00	7:50:30	1:50

合計閉鎖時間平均1.5分/1時間 踏切は7割の30%が遮断状態

その他の質問

・部活動におけるハラスメントについて
・三吉原北出口線道路補修について

肥後大津駅前の陣内踏切は駅に隣接する踏切であり、朝夕は慢性的に車列が発生、熊本空港アクセス鉄道開業後は、列車が発車する前から遮断機が降下する構造のため、警報開始から約90秒閉鎖し、1時間のうち約18分、実に30%が遮断状態となり車が滞留する。バスが運れる・通学路が遮られる・緊急搬送が遮断され命に関わる問題が発生する可能性がある。また南北を通す道路整備など具体的な検討スケジュールは。

熊本空港アクセス鉄道整備後は、列車本数の増加に伴い、時間帯によっては踏切遮断が交通の流れに与える影響が大きくなることは、十分に認識している。今後南北道路を整備し、交通を分散させる方向で検討を進めている。また鉄道整備の進捗や周辺交通の状況を踏まえ、県や関係機関とも連携し、段階的な実効性のある交通対策の具体化を進めていく。(町長)

Q 外国ルーツの子どもと保護者の支援づくりを

A 補助事業活用を含め検討する

さんのみや みか 三宮 美香議員



有志による学習会の様子

その他の質問

・介護認定における申請から決定までの期間短縮と、広域連合との連携強化による事業効率化について

外国にルーツを持つ子どもと保護者の日本語習得状況の把握と支援体制について、児童生徒は増加しているが支援員は限られ、十分な指導時間とは言いえない。保護者の日本語理解不足は進学や生活にも影響する。有志による学習支援も行われており、会場費免除など活動を支える仕組みづくりと体系的な支援体制の構築が必要ではないか。

日本語指導はNPOと連携して実施し、習得状況も把握している。保護者支援では相談窓口や多言語・やさしい日本語での情報提供を行っている。交流会や受け入れ体制整備も進めている。自主的な学習会は把握しており、今後、連携やあり方を検討する。会場費減免は公平性の観点から現時点では困難だが、補助事業活用も含め検討する。(町長・教育長)

Q 空港アクセス鉄道本社を中間駅に誘致すべき

A 本社立地は望ましいが効果の見極めが重要



ときまつ ともひろ
時松 智弘議員



【参考】今後の予定について

鉄道整備着手までのスケジュール



県が示している計画に併せ本社誘致を

その他の質問

- ・ 町村合併 70 周年におけるシティプロモーションについて
- ・ ノイジーマイノリティや反対活動家への対策について

Q 第3セクターの平成筑豊鉄道本社ができた金田駅は、本来旧赤池町に作られる予定だったが地元の根拠なき反対運動により計画が消滅したが、旧赤池町史には町の発展を阻害したと記載されている。同じ轍は踏めない。

鉄道インフラ整備に素人意見は全く不要。宮城県仙台空港株式会社を町長も視察されたが、鉄道事業地域に運行管理施設を設置するのは当然の事。「杜せきのした駅」同様に中間駅設置とともに本社を誘致し、事業に出資する考えを伺う。

A 第3セクター本社の誘致及び事業者への出資は、地域経済の波及効果や雇用の創出、町としての関与の在り方といった観点から、将来を考える上で重要な論点である。

県の計画は未確定な部分が多い状況だが本社機能を町内に立地する、しないを比較すれば立地する事の方が望ましい面があると認識をしている。しかしながら実質的效果が生じるのかを見極めることも重要。今後も県及び関係機関と連携し、情報収集と分析を重ね、出資の可否も含め適切に判断する。(町長)

もうなった？ あの質問の行方

過去の一般質問や委員会審査で議員が行った町への提案が、実際にどのように町政に反映されているのかを追跡調査してお知らせします。

R5年9月 定例会一般質問

質問

熊本県及び、県内自治体のスポーツ施設を始め、多くの公共施設で導入されているネーミングライツを本町でも導入する考えはないか。

答弁

指定管理者「大津つなぐプロジェクト」の意見も聞きながら、また他自治体の導入状況も含めて事務的な命名権料の妥当性など課題を整理してサウンディング調査を進めていきたい。

対応状況

ネーミングライツの公募を令和8年5月に開始し、導入に向けて進めていく。

ネーミングライツ(命名権)とは、スタジアムや体育館、公園などの公共施設に、企業名やブランド名を含む愛称を付ける権利

R7年6月 定例会一般質問

質問

町と社協が実施しているフードドライブパントリーについて、年末に1回行っているが、年2回に増やせないか。

答弁

回数等については、関係団体とともにできる限りの検討を行っていきたい。

対応状況

現在、食料の寄付が不足しており、共同募金の配分金を活用して実施している状況から、年2回の実施は現時点では困難であると考えます。

引き続き、食料の寄付確保や実施体制について、民間団体等へ働きかけを行う。